平成 20 年 6 月期　決算短信（非連結）

平成 20 年 8 月 22 日

上 場 会 社 名	大日本コンサルタント株式会社	上場取引所	東証二部
コ ー ド 番 号	9797	ＵＲＬ	http://www.ne-con.co.jp/
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）船木　健治	
問合せ先責任者	（役職名）取締役業務管理担当	（氏名）高島　肇	ＴＥＬ(03)5394－7611
定時株主総会開催予定日	平成 20 年 9 月 26 日	配当支払開始予定日	平成 20 年 9 月 29 日
有価証券報告書提出予定日	平成 20 年 9 月 26 日		

（百万円未満切捨て）

１．20 年 6 月期の業績（平成 19 年 7 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日）

(1)経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 6 月期	10,479	△2.7	222	69.1	207	56.1	69	－
19 年 6 月期	10,773	0.4	131	△22.4	133	△11.3	△9	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自 己 資 本 当期純利益率	総　資　産 経常利益率	売　上　高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 6 月期	9 08	－	1.7	2.2	2.1
19 年 6 月期	△1 26	－	△0.2	1.4	1.2

(参考)　持分法投資損益　　20 年 6 月期　　－百万円　　19 年 6 月期　　－百万円

(2)財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 6 月期	9,049	4,030	44.5	526 22
19 年 6 月期	9,474	4,068	42.9	531 18

(参考)　自己資本　　20 年 6 月期　　4,030 百万円　　19 年 6 月期　　4,068 百万円

(3)キャッシュ･フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期　末　残　高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 6 月期	48	652	△225	2,292
19 年 6 月期	605	△980	△214	1,817

２．配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
（基準日）	第１ 四半期末	中間期末	第３ 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 6 月期	－	－	－	6 00	6 00	45	△475.4	1.1
20 年 6 月期	－	－	－	6 00	6 00	45	66.1	1.1
21 年 6 月期（予想）	－	－	－	6 00	6 00		57.4	

３．21 年 6 月期の業績予想（平成 20 年 7 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期累計期間	2,200	3.4	△780	－	△790	－	△500	－	△65 28
通　　期	10,500	0.2	250	12.4	225	8.3	80	15.0	10 45

４．その他
(1) 重要な会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更　無
② ①以外の変更　無
(注) 詳細は、17 ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）
①期末発行済株式数（自己株式を含む）　20 年 6 月期　7,660,000 株　19 年 6 月期　7,660,000 株
②期末自己株式数　20 年 6 月期　1,207 株　19 年 6 月期　1,119 株
(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定については、5 ページ「１．経営成績 （１）経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、原材料価格の高騰、急激な円高や株安の影響などから企業の景況感は悪化し、個人消費も相次ぐ諸物価の値上げの影響から鈍化するなど、景気先行きに不透明感が増すなかで推移いたしました。

当社を取り巻く建設コンサルタント業界におきましては、建設投資の縮減に伴う市場規模の縮小と業者間の価格競争激化が続く一方、公共調達の改革によって、発注形態は価格競争で受注者を決める競争入札方式から、技術競争によって受注者を選定するプロポーザル方式へ移行しております。

当社はこのような市場環境において、プロポーザル型業務の特定率をさらに高めるために、本社及び各支社にプロポーザル対応の専門組織を設置し、高度で付加価値の高い技術を顧客に提案・提供できる体制を構築してまいりました。

また、各地で橋梁の老朽化や耐震強度の不足等に伴う事故が発生するなど、道路構造物の維持管理や更新に係るニーズが顕在化してきたことを受けて「保全エンジニアリング研究所」を平成 20 年 4 月に設立し、今後、急速なニーズの高まりが予想される構造物の保全に関するトータル・エンジニアリングを提供する体制を強化しております。さらに、北海道における市場開拓と保全事業や防災事業において効率的に計測・調査・点検・解析などを行える体制整備に向け、その有力な提携先となる株式会社エーティックとの業務提携を進めてまいりました。

研究開発におきましては、財団法人道路新産業開発機構と共同で「緊急地震速報提供システム」と「ポータブル地震警報システム」を開発することで、両システムを活用した工事現場における総合的な地震情報提供サービスの展開を進め、地震防災コンサルティングのビジネスモデル構築に向け、研究開発を進めてまいりました。

このような取り組みの結果、当事業年度は、プロポーザル型業務の特定額が受注高の約 50%に至るなど受注が順調に推移し、受注高は 107 億 8 千 8 百万円（前事業年度比 103.7%）と前事業年度実績を上回りました。完成業務高につきましては 104 億 7 千 9 百万円（同 97.3%）と前事業年度実績を下回ったものの、利益面におきましては営業利益が 2 億 2 千 2 百万円（同 169.1%）、経常利益が 2 億 7 百万円（同 156.1%）、当期純利益が 6 千 9 百万円（前事業年度 9 百万円の損失）となりました。

	前事業年度（平成 19 年 6 月期）		当事業年度（平成 20 年 6 月期）		増減額（百万円）	前事業年度比
	金　額（百万円）	百分比	金　額（百万円）	百分比		
受注高	10,406	―	10,788	―	381	103.7%
完成業務高	10,773	100.0%	10,479	100.0%	△293	97.3%
売上総利益	2,905	27.0%	2,845	27.2%	△59	98.0%
営業利益	131	1.2%	222	2.1%	90	169.1%
経常利益	133	1.2%	207	2.0%	74	156.1%
当期純利益又は当期純損失（△）	△9	△0.1%	69	0.7%	79	―
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	△1.26 円		9.08 円			

以下に部門別の概況を報告いたします。

〔道路・橋梁部門〕

当部門は、受注高が 79 億 4 千 7 百万円（前事業年度比 98.0%）、完成業務高は 81 億 2 千 3 百万円（同 103.6%）、売上総利益率は 29.4%（前事業年度 28.5%）となりました。主たる受注業務として、地方自治体における道路橋の長寿命化修繕計画策定業務、熊本県の新天門橋橋梁詳細設計業務、神奈川県の十文字橋における災害復旧設計業務、富山県内における橋梁の橋脚耐震補強・落橋防止システム詳細設計業務、京都第二外環状道路の施工計画検討業務などがあげられます。

〔広域整備・調査部門〕

当部門は、受注高が 23 億 7 千 2 百万円（前事業年度比 115.0%）、完成業務高は 20 億 4 千 3 百万円（同 76.4%）、売上総利益率は 19.0%（前事業年度 23.1%）となりました。主たる受注業務として、川崎駅東口駅前広場再編整備詳細設計業務、山梨県甲斐市における都市計画マスタープラン策定業務、富山県内における交通解析業務、岐阜県内における環境現況調査業務、江戸川の高規格堤防検討業務、高知県内における空中物理探査業務などがあげられます。

〔施工管理部門〕

当部門は、受注高が 4 億 6 千 7 百万円（前事業年度比 202.4%）、完成業務高は 3 億 1 千 1 百万円（同 122.4%）、売上総利益率は 22.8%（前事業年度 20.6%）となりました。

（単位：百万円）

	道路・橋梁	広域整備・調査	施工管理	合　計
期首受注残高	3,200	680	197	4,078
受注高	7,947	2,372	467	10,788
完成業務高	8,123	2,043	311	10,479
売上総利益	2,386	388	71	2,845
売上総利益率	29.4%	19.0%	22.8%	27.2%
期末受注残高	3,024	1,009	353	4,387

②次期の見通し

今後も建設投資の縮減に伴う市場規模縮小は依然として続くものと予測されますが、各事業分野が保有する専門技術の高度化と集約化によって総合コンサルティング力を強化することにより、市場におけるシェアを拡大し、受注量を増やす余地は十分にあるものと考えられます。

当事業年度におきましては、当社の重点課題と位置づけられる収益性の向上に一定の成果を収めることができましたが、中期的な経営指標である営業利益率 5%以上の実現には、さらなる取り組みが必要となります。

そこで、翌事業年度におきましては、平成 20 年 6 月期を初年度とする 3 ヵ年の第 8 次中期経営計画の方針に基づき、引き続きステークホルダーからの「信頼回復・向上」をはじめ、シェア拡大と事業領域拡大に向けた「競争力強化」、必要な価格競争力を備えるための「収益性向上」を重点課題とする事業を展開してまいります。特に、質の高いプロポーザルを効率的に作成できる体制の構築、研究開発投資を行ってきた新規技術の受注活動の展開、成果品の品質向上に向けた照査体制の強化に重点を置いた諸策を継続的に実行してまいります。

なお、翌事業年度の見通しにつきましては、受注高 105 億円（当事業年度比 97.3%）、完成業務高 105 億円（同 100.2%）、営業利益 2 億 5 千万円（同 112.4%）、経常利益 2 億 2 千 5 百万円（同 108.3%）、当期純利益 8 千万円（同 115.0%）を計画しております。

（単位：百万円）

		当事業年度（平成 20 年 6 月期実績）		翌事業年度（平成 21 年 6 月期予想）	
		実績値	百分比	計画値	当事業年度比
受注高		10,788	100.0%	10,500	97.3%
	道路・橋梁	7,947	73.7%	7,745	97.4%
	広域整備・調査	2,372	22.0%	2,440	102.8%
	施工管理	467	4.3%	315	67.3%
完成業務高		10,479	100.0%	10,500	100.2%
	道路・橋梁	8,123	77.5%	7,750	95.4%
	広域整備・調査	2,043	19.5%	2,430	118.9%
	施工管理	311	3.0%	320	102.7%
売上総利益		2,845	27.2%	2,970	104.4%
営業利益		222	2.1%	250	112.4%
経常利益		207	2.0%	225	108.3%
当期純利益		69	0.7%	80	115.0%

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

（2）財務状態に関する分析

当事業年度末の財政状態は、総資産が 90 億 4 千 9 百万円となり、前事業年度比 4 億 2 千 4 百万円減少し、負債は 50 億 1 千 9 百万円で前事業年度比 3 億 8 千 6 百万円の減少となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が前事業年度比 4 億 7 千 4 百万円増加（前事業年度は 5 億 8 千 8 百万円減少）し、当事業年度末の残高は、22 億 9 千 2 百万円（前事業年度は 18 億 1 千 7 百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は、4 千 8 百万円（前事業年度は、得られた資金 6 億 5 百万円）となりました。

これは主に、未成業務受入金が 2 億 3 千 4 百万円減少したことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果得られた資金は、6 億 5 千 2 百万円（前事業年度は、9 億 8 千万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入 9 億円によるものと、コンピュータ、ソフトウェアなどの固定資産の取得による支出 5 千 6 百万円によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、2 億 2 千 5 百万円（前事業年度は、2 億 1 千 4 百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による 1 億 3 千 4 百万円の支出によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 17 年 6 月期	平成 18 年 6 月期	平成 19 年 6 月期	平成 20 年 6 月期
自己資本比率（%）	41.5	43.8	42.9	44.5
時価ベースの自己資本比率（%）	23.9	26.1	23.0	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	15.9	2.2	24.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	3.2	20.7	1.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

※株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する方針は、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を基本としております。また、自己資本利益率及び純資産配当率を勘案するなかで、将来の事業展開に資するための内部留保を確保しながら、株主の皆様への利益還元に努めてゆく所存であります。

内部留保資金につきましては、独自性及び優位性を存分に発揮できる企業への体質転換を目指し、研究開発などへの投資に活用し、事業拡大に努めてまいります。なお、当事業年度末の配当金につきましては、1 株につき 6 円を平成 20 年 9 月 26 日開催の第 46 回定時株主総会に付議する予定であります。翌事業年度の配当につきましては、期末配当 6 円を予定しております。

（4）事業等のリスク

官公庁への依存及び売上の季節変動について

当社は、受注のほとんどを官公庁へ依存しております。このため、当社の経営成績は、今後の公共投資政策により影響を受ける可能性があります。また、売上高は、官公庁への納期に対応して下半期に偏重する傾向が強く、これに伴い利益も下半期に偏重する傾向にあります。

２．企業集団の状況

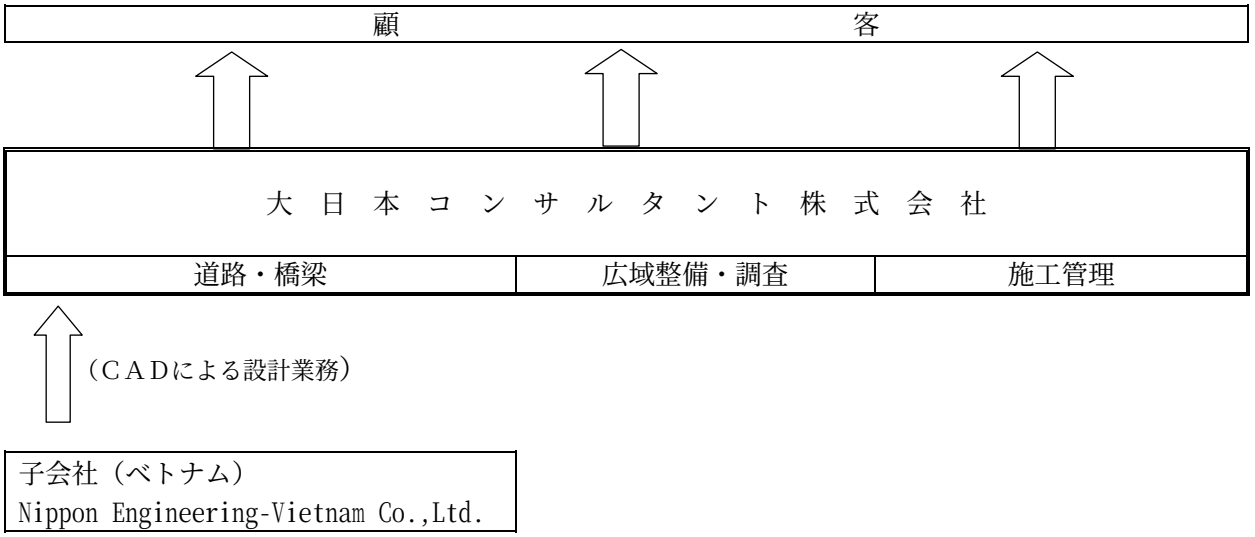
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、大日本コンサルタント株式会社（当社）と Nippon Engineering-Vietnam Co.,Ltd.（子会社）の 2 社により構成されており、主な事業内容は、社会資本整備に関するコンサルタント業務のうち、調査・計画・設計・工事監理などであります。

事業内容と当社及び子会社の位置付けは、次のとおりであります。

なお、子会社との営業取引は、主として当社が委託する構造物のＣＡＤによる設計業務であります。

<table>
<tr><th>区　　分</th><th>主 要 部 門</th><th>主 要 な 会 社</th></tr>
<tr><td rowspan="2">社会資本整備に関するコンサルタント業務</td><td>道路・橋梁</td><td>大日本コンサルタント株式会社
Nippon Engineering-Vietnam Co.,Ltd.</td></tr>
<tr><td>施工管理</td><td rowspan="3">大日本コンサルタント株式会社</td></tr>
<tr><td>地質調査業</td><td rowspan="2">広域整備・調査</td></tr>
<tr><td>測量業</td></tr>
</table>

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、国民生活と密接に関連する社会資本整備を支援するコンサルタント企業であり、当社の社会的使命は、コストパフォーマンスの高い社会資本整備と事業の円滑な執行に寄与することにあります。また、経営の基本方針は、プロフェッショナルサービスの提供を通して社会資本の整備と維持をはかり、価値ある公共資産を次世代に引き継ぐこと、さらに、企業倫理に基づいて社会的使命を果たし、顧客満足の向上をもって企業価値を高めることであります。

（２）目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と経営基盤の強化という視点に立ち、営業利益率 5%以上の実現を中期的な経営指標として掲げております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社の中期的な経営指標である営業利益率 5%以上の実現に向け、平成 20 年 6 月期を初年度とする 3 ヵ年の第 8 次中期経営計画を策定しております。その基本目標は、次に掲げる 5 つのビジョンにあります。

①信頼される企業　　（質の高いサービスを提供する企業・社会的責任を果す企業）

・適切な品質と技術を伴ったサービスを適切なタイミングで提供することによって、会社のブランド価値と顧客からの信頼を高める。

・コーポレート・ガバナンスの充実をはかって、社会、顧客、投資家、取引企業、社員などからの信頼を高める。

②競争に勝つ企業　　（高い技術競争力と価格競争力を有する企業）

・プロポーザル方式での受注競争に勝つために、質の高い提案書を効率的に作成できる体制を構築する。

・技術力、企画力、プレゼンテーション力、交渉力などに優れて、発注者から信頼される技術者を育成する。

③成長志向する企業　　（社会ニーズの変化に柔軟に対応する企業）

・既存分野における技術の深耕や既存技術の周辺領域への適用などによってマーケットの拡大をはかる。

④活力に溢れる企業　　（活力を引き出す組織風土と人事制度を備えた企業）

・「忙しくても面白い仕事ができる会社」、「自分の成長を実感できる会社」、「成果が正当に称えられる会社」とするために、制度改革の速度をあげる。

⑤収益力の高い企業　　（効率的な業務プロセスで仕事をする企業）

・生産システムを改革して、利益とゆとりを創出する。

・調達制度の変化に応じた効率的な受注体制への転換をはかる。

・情報・通信技術の効果的な活用によって、管理・支援業務の効率化を推進する。

（４）会社の対処すべき課題

公共事業関係費の縮減が続いておりますが、一方で安心・安全な国土の形成、既存ストックの有効活用、環境の保全と創出など、社会資本整備に対するニーズは増大し、その内容は高度化・多様化・総合化しております。当社は、これらのニーズに的確かつ効率的に応えて、経営理念としている「美しい魅力のある国土の建設と保全」と「安全で快適な住まい環境の創出」に貢献するとともに、事業の着実な発展のために次の課題に対処いたします。

「信頼回復・向上」

内部統制基本方針に基づいて、当社の業務の適正を確保するために内部統制制度の充実をはか

ります。特に、内部監査の強化、社員教育の充実、内部通報制度の適正運用など、コンプライアンス体制については一層強化し、ステークホルダーからの信頼の回復・向上に努めます。

「競争力強化」

建設コンサルタントに対する社会のニーズや入札契約制度の変化に適切に対応して、市場におけるシェアの拡大をはかります。企業と技術者の技術力や実績が重視されるなか、ニーズに適合した品質の高いサービスの提供、高度な技術提案、優秀な技術者の育成などに努めることで、技術競争力を強化します。

「収益性向上」

生産性の向上、内製化の促進、品質管理の徹底により、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

４.財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年６月30日)			当事業年度 (平成20年６月30日)			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
(資産の部)								
Ⅰ 流動資産								
現金及び預金			2,717,883			2,492,777		
受取手形			―			17,832		
完成業務未収入金			136,784			356,770		
未成業務支出金			1,289,301			1,029,320		
貯蔵品			1,020			1,228		
前払費用			66,261			69,119		
繰延税金資産			119,012			129,788		
その他			36,838			28,468		
貸倒引当金			△281			△673		
流動資産合計			4,366,819	46.1		4,124,633	45.6	△242,186
Ⅱ 固定資産								
1．有形固定資産								
建物	※1	2,127,498			2,128,084			
減価償却累計額		1,311,016	816,481		1,358,515	769,568		
構築物		70,580			70,580			
減価償却累計額		64,014	6,565		64,964	5,616		
車両運搬具		24,339			20,529			
減価償却累計額		20,722	3,616		18,129	2,399		
器具及び備品		700,577			650,206			
減価償却累計額		550,685	149,891		535,436	114,770		
土地	※1		3,106,644			3,106,644		
有形固定資産合計			4,083,200	43.1		3,998,999	44.2	△84,200
2．無形固定資産								
ソフトウェア			54,270			47,015		
電話加入権			18,586			18,586		
その他			―			243		
無形固定資産合計			72,856	0.8		65,846	0.7	△7,010
3．投資その他の資産								
投資有価証券			397,926			295,791		
関係会社出資金			37,238			37,238		
従業員に対する長期貸付金			410			―		
長期前払費用			12,162			7,888		
繰延税金資産			254,321			277,159		
敷金及び保証金			248,887			241,425		
その他			48,586			43,086		
貸倒引当金			△48,181			△42,836		
投資その他の資産合計			951,351	10.0		859,754	9.5	△91,597
固定資産合計			5,107,408	53.9		4,924,599	54.4	△182,808
資産合計			9,474,228	100.0		9,049,232	100.0	△424,995

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年６月30日) 金額（千円）		構成比 (%)	当事業年度 (平成20年６月30日) 金額（千円）		構成比 (%)	対前年比 増減 （千円）
(負債の部)								
Ⅰ 流動負債								
業務未払金			453,681			512,853		
1年内返済予定の長期借入金	※1		134,030			584,030		
1年内償還予定の社債			20,000			470,000		
未払金			656,160			611,184		
未払費用			240,941			244,735		
未払法人税等			51,977			123,228		
未払消費税等			241,837			210,515		
未成業務受入金			1,568,413			1,333,787		
預り金			64,253			32,127		
業務損失引当金			13,000			34,900		
流動負債合計			3,444,296	36.4		4,157,364	46.0	713,068
Ⅱ 固定負債								
社債			490,000			20,000		
長期借入金	※1		746,120			162,090		
退職給付引当金			611,554			594,029		
役員退職慰労引当金			111,561			84,679		
その他			2,455			858		
固定負債合計			1,961,691	20.7		861,656	9.5	△1,100,034
負債合計			5,405,987	57.1		5,019,021	55.5	△386,966
(純資産の部)								
Ⅰ 株主資本								
1．資本金			1,399,000	14.8		1,399,000	15.5	－
2．資本剰余金								
(1) 資本準備金		518,460			518,460			
(2) その他資本剰余金		1,000,000			1,000,000			
資本剰余金合計			1,518,460	16.0		1,518,460	16.8	－
3．利益剰余金								
その他利益剰余金								
配当平均積立金		225,000			225,000			
固定資産圧縮積立金		2,201			2,201			
別途積立金		750,000			750,000			
繰越利益剰余金		114,840			138,424			
利益剰余金合計			1,092,042	11.5		1,115,625	12.3	23,583
4．自己株式			△330	△0.0		△354	△0.0	△23
株主資本合計			4,009,171	42.3		4,032,731	44.6	23,559
Ⅱ 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金			59,068	0.6		△2,519	△0.1	△61,588
評価・換算差額等合計			59,068	0.6		△2,519	△0.1	△61,588
純資産合計			4,068,240	42.9		4,030,211	44.5	△38,028
負債純資産合計			9,474,228	100.0		9,049,232	100.0	△424,995

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日) 金額（千円）		百分比（%）	当事業年度 (自　平成19年７月１日 至　平成20年６月30日) 金額（千円）		百分比（%）	対前年比 増減（千円）
Ⅰ 売上高								
完成業務高			10,773,112	100.0		10,479,204	100.0	△293,907
Ⅱ 売上原価								
完成業務原価			7,867,971	73.0		7,633,219	72.8	△234,752
売上総利益			2,905,140	27.0		2,845,985	27.2	△59,155
Ⅲ 販売費及び一般管理費								
営業設計費		386,518			398,687			
役員報酬		92,370			80,095			
従業員給与手当		1,123,145			1,090,473			
従業員賞与		139,334			126,561			
退職給付費用		62,849			31,539			
役員退職慰労引当金繰入額		23,821			14,578			
法定福利費		162,757			158,446			
通信交通費		181,021			166,763			
租税公課		43,831			42,831			
減価償却費		25,449			24,844			
賃借料		167,864			158,696			
研究開発費	※1	49,833			41,463			
その他		314,811	2,773,609	25.8	288,528	2,623,508	25.1	△150,100
営業利益			131,531	1.2		222,476	2.1	90,945
Ⅳ 営業外収益								
受取利息		995			1,098			
受取配当金		17,306			3,579			
保険解約返戻金		－			9,610			
家賃収入		1,624			1,302			
事務手数料収入		3,556			3,549			
為替差益		9,819			－			
雑収入		1,466	34,769	0.3	1,704	20,842	0.2	△13,926
Ⅴ 営業外費用								
支払利息		24,270			20,780			
社債利息		4,828			4,743			
為替差損		－			7,618			
雑支出		4,086	33,185	0.3	2,360	35,503	0.3	2,318
経常利益			133,115	1.2		207,815	2.0	74,700
Ⅵ 特別利益								
貸倒引当金戻入額		－	－	－	4,253	4,253	0.0	4,253
Ⅶ 特別損失								
固定資産除却損	※2	5,300			4,824			
投資有価証券評価損		26,266			－			
リース規定損害金		5,695	37,261	0.3	－	4,824	0.0	△32,436
税引前当期純利益			95,853	0.9		207,244	2.0	111,390
法人税、住民税及び事業税		75,304			129,573			
法人税等調整額		30,212	105,516	1.0	8,133	137,707	1.3	32,190
当期純利益又は当期純損失(△)			△9,663	△0.1		69,536	0.7	79,199

完成業務原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日） 金額（千円）	構成比 （%）	当事業年度 （自　平成19年７月１日 至　平成20年６月30日） 金額（千円）	構成比 （%）	対前年比 増減 （千円）
Ⅰ 労務費		3,077,832	39.1	3,128,915	41.0	51,082
Ⅱ 外注費		3,541,069	45.0	3,302,635	43.3	△238,433
Ⅲ 経費		1,249,069	15.9	1,201,668	15.7	△47,401
合計		7,867,971	100.0	7,633,219	100.0	△234,752

(脚注)

前事業年度 （自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日）	当事業年度 （自　平成19年７月１日 至　平成20年６月30日）
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成 18 年７月１日　至平成 19 年６月 30 日)

	株主資本									評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金						
				配当平均積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年６月 30 日残高(千円)	1,399,000	518,460	1,000,000	225,000	2,201	750,000	170,457	△300	4,064,818	92,265
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△45,953		△45,953	
当期純損失							△9,663		△9,663	
自己株式の取得								△30	△30	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										△33,196
事業年度中の変動額合計(千円)	－	－	－	－	－	－	△55,616	△30	△55,647	△33,196
平成 19 年６月 30 日残高(千円)	1,399,000	518,460	1,000,000	225,000	2,201	750,000	114,840	△330	4,009,171	59,068

当事業年度 (自平成 19 年７月１日　至平成 20 年６月 30 日)

	株主資本									評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金						
				配当平均積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 19 年６月 30 日残高(千円)	1,399,000	518,460	1,000,000	225,000	2,201	750,000	114,840	△330	4,009,171	59,068
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△45,953		△45,953	
当期純利益							69,536		69,536	
自己株式の取得								△23	△23	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										△61,588
事業年度中の変動額合計(千円)	－	－	－	－	－	－	23,583	△23	23,559	△61,588
平成 20 年６月 30 日残高(千円)	1,399,000	518,460	1,000,000	225,000	2,201	750,000	138,424	△354	4,032,731	△2,519

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 （自 平成18年７月１日 至 平成19年６月30日）	当事業年度 （自 平成19年７月１日 至 平成20年６月30日）	対前年比
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		95,853	207,244	
減価償却費		130,044	121,108	
無形固定資産償却額		24,251	23,133	
退職給付引当金の減少額		△47,903	△17,525	
役員退職慰労引当金の減少額		△45,166	△26,882	
貸倒引当金の増加額（△減少額）		5,268	△4,253	
業務損失引当金の増加額（△減少額）		△24,900	21,900	
受取利息及び受取配当金		△18,301	△4,677	
支払利息及び社債利息		29,099	25,524	
投資有価証券評価損		26,266	－	
固定資産除却損		5,300	4,824	
売上債権の減少額（△増加額）		161,156	△237,818	
たな卸資産の減少額（△増加額）		△864	259,771	
仕入債務の増加額（△減少額）		△59,437	59,172	
未払金の増加額（△減少額）		7,498	△46,487	
未払費用の増加額		39,000	4,000	
未成業務受入金の増加額（△減少額）		308,087	△234,625	
その他（純額）		97,140	△49,232	
小計		732,393	105,177	△627,215
法人税等の支払額		△126,780	△56,983	
営業活動によるキャッシュ・フロー		605,612	48,194	△557,418

区分	注記番号	前事業年度 （自 平成18年７月１日 至 平成19年６月30日） 金額（千円）	当事業年度 （自 平成19年７月１日 至 平成20年６月30日） 金額（千円）	対前年比 増減 （千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△900,000	△200,000	
定期預金の払戻による収入		－	900,000	
有形固定資産の取得による支出		△73,313	△40,601	
無形固定資産の取得による支出		△18,759	△15,910	
投資有価証券の取得による支出		△1,199	△1,201	
貸付けによる支出		△1,700	△2,790	
貸付金の回収による収入		320	2,029	
利息及び配当金の受取額		17,422	4,004	
その他（純額）		△3,543	7,351	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△980,774	652,881	1,633,656
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,900,000	1,450,000	
短期借入金の返済による支出		△1,900,000	△1,450,000	
長期借入金の返済による支出		△120,060	△134,030	
社債の償還による支出		△20,000	△20,000	
自己株式の取得による支出		△30	△23	
利息の支払額		△29,227	△25,657	
配当金の支払額		△45,630	△45,622	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△214,947	△225,335	△10,387
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		1,163	△847	△2,011
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額（△減少額）		△588,945	474,893	1,063,838
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		2,406,829	1,817,883	△588,945
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※	1,817,883	2,292,777	474,893

重要な会計方針

項　　目	前事業年度 （自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日）	当事業年度 （自　平成19年７月１日 至　平成20年６月30日）
1．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 ①建物（建物附属設備を除く） 平成 10 年３月 31 日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成 10 年４月１日から平成 19 年３月 31 日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 平成 19 年４月１日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 ②建物以外（建物附属設備を含む） 平成 19 年３月 31 日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成 19 年４月１日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　３～50 年 器具及び備品　２～20 年	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　３～50 年 器具及び備品　２～20 年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成 19 年３月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
2．引当金の計上基準	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(3)退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職金の支給に備えるため設定しております。従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、上記１．固定資産の減価償却の方法ならびに引当金の計上基準以外は、最近の有価証券報告書（平成 19 年９月 28 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日）	当事業年度 （自　平成19年７月１日 至　平成20年６月30日）
(固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年３月 30 日 法律第６号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年３月 30 日 政令第 83 号)) に伴い、平成 19 年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>項　　目</th><th>前事業年度
（平成19年６月30日）</th><th>当事業年度
（平成20年６月30日）</th></tr>
<tr><td>１．担保に供している資産
及びこれに対応する債務</td><td>
<table>
<tr><th>担保提供資産</th><th>金額（千円）</th></tr>
<tr><td>建　物</td><td>525,476</td></tr>
<tr><td>土　地</td><td>2,144,562</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>2,670,038</td></tr>
</table>
<table>
<tr><th>対応債務</th><th>金額（千円）</th></tr>
<tr><td>１年内返済予定の長期借入金</td><td>100,000</td></tr>
<tr><td>長期借入金</td><td>650,000</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>750,000</td></tr>
</table>
</td><td>
<table>
<tr><th>担保提供資産</th><th>金額（千円）</th></tr>
<tr><td>建　物</td><td>496,399</td></tr>
<tr><td>土　地</td><td>2,144,562</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>2,640,961</td></tr>
</table>
<table>
<tr><th>対応債務</th><th>金額（千円）</th></tr>
<tr><td>１年内返済予定の長期借入金</td><td>550,000</td></tr>
<tr><td>長期借入金</td><td>100,000</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>650,000</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

（損益計算書関係）

<table>
<tr><th>項　　目</th><th>前事業年度
(自　平成18年７月１日
至　平成19年６月30日)</th><th>当事業年度
(自　平成19年７月１日
至　平成20年６月30日)</th></tr>
<tr><td>１．研究開発費の総額</td><td>49,833千円</td><td>41,463千円</td></tr>
<tr><td>２．固定資産除却損の内訳</td><td>
<table>
<tr><th>内容</th><th>金額（千円）</th></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>5,300</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>5,300</td></tr>
</table>
</td><td>
<table>
<tr><th>内容</th><th>金額（千円）</th></tr>
<tr><td>建　　物</td><td>55</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>190</td></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>4,578</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>4,824</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年７月１日　至 平成19年６月30日）

１.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,660,000	－	－	7,660,000
合　　計	7,660,000	－	－	7,660,000
自己株式				
普通株式（注）	1,021	98	－	1,119
合　　計	1,021	98	－	1,119

（注）当事業年度の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

２.配当に関する事項

(１)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年９月28日定時株主総会	普通株式	45,953千円	6円	平成18年６月30日	平成18年９月29日

(２)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年９月28日定時株主総会	普通株式	45,953千円	利益剰余金	6円	平成19年６月30日	平成19年10月１日

当事業年度（自 平成19年７月１日　至 平成20年６月30日）

１.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,660,000	－	－	7,660,000
合　　計	7,660,000	－	－	7,660,000
自己株式				
普通株式（注）	1,119	88	－	1,207
合　　計	1,119	88	－	1,207

（注）当事業年度の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

２.配当に関する事項

(１)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年９月28日定時株主総会	普通株式	45,953千円	6円	平成19年６月30日	平成19年10月１日

(２)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年９月26日定時株主総会	普通株式	45,952千円	利益剰余金	6円	平成20年６月30日	平成20年９月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

項　　目	前事業年度 (自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日)	当事業年度 (自　平成19年７月１日 至　平成20年６月30日)
※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	（平成19年６月30日現在） （千円）	（平成20年６月30日現在） （千円）
現金及び預金勘定	2,717,883	2,492,777
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△900,000	△200,000
現金及び現金同等物	1,817,883	2,292,777

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成19年６月30日）	当事業年度 （平成20年６月30日）
①退職給付債務　（注）	△ 2,618,618	△ 2,805,244
②年金資産	2,440,685	2,214,030
③未積立退職給付債務（①+②）	△ 177,933	△ 591,214
④未認識数理計算上の差異	△ 433,621	△ 2,815
⑤貸借対照表計上額純額（③+④）	△ 611,554	△ 594,029
⑥退職給付引当金	△ 611,554	△ 594,029

(注)　執行役員の退職慰労金期末要支給額（当事業年度 10,052 千円）については、「①退職給付債務」に含めて記載しております。

３．退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日)	当事業年度 (自　平成19年７月１日 至　平成20年６月30日)
①勤務費用　（注）	162,226	157,783
②利息費用	53,429	50,945
③期待運用収益	△ 26,853	△ 73,220
④数理計算上の差異の費用処理額	△ 293	△ 30,059
⑤退職給付費用（①+②+③+④）	188,508	105,449

(注)　執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額(当事業年度 10,052 千円）については、「①勤務費用」に含めて記載しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 （平成19年６月30日）	当事業年度 （平成20年６月30日）
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	2.0%	2.0%
③期待運用収益率	1.25%	3.00%
④数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。	同　左

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成19年６月30日）	当事業年度 （平成20年６月30日）
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払費用（完成業務原価）否認	96,152	97,768
未払事業税等否認	8,461	12,862
業務損失引当金否認	5,252	14,099
退職給付引当金否認	247,068	239,987
役員退職慰労引当金否認	45,070	34,210
有形固定資産償却限度超過額	1,538	1,230
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,809	17,454
その他有価証券評価差額金	―	1,707
その他	11,323	6,573
繰延税金資産小計	433,675	425,895
評価性引当額	△ 18,809	△ 17,454
繰延税金資産合計	414,865	408,440
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 40,039	―
固定資産圧縮積立金	△ 1,492	△ 1,492
繰延税金負債合計	△ 41,532	△ 1,492
繰延税金資産の純額	373,333	406,947

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成19年６月30日）	当事業年度 （平成20年６月30日）
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	40.4
（ 調 整 ）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.2	△ 0.3
住民税均等割	52.6	24.7
過年度法人税等戻入額	―	△ 0.7
評価性引当額	6.6	△ 0.7
その他	2.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	110.1	66.4

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成 18 年７月１日　至 平成 19 年６月 30 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 19 年７月１日　至 平成 20 年６月 30 日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項　　目	前事業年度 (自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日)	当事業年度 (自　平成19年７月１日 至　平成20年６月30日)
１株当たり純資産額	531円18銭	526円22銭
１株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△ 1円26銭	9円08銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項　　目	前事業年度 (自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日)	当事業年度 (自　平成19年７月１日 至　平成20年６月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)　（千円）	△ 9,663	69,536
普通株主に帰属しない金額　（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)　（千円）	△ 9,663	69,536
期中平均株式数　（千株）	7,658	7,658

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成18年７月１日 至 平成19年６月30日）	当事業年度 （自 平成19年７月１日 至 平成20年６月30日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、ストック・オプション等、関連当事者との取引、企業結合等に関する注記事項については、該当事項はありません。

５．生産、受注及び販売の状況

１.生産実績

（単位：千円）

期別 / 部門	前事業年度 (自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日)		当事業年度 (自　平成19年７月１日 至　平成20年６月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
道路・橋梁	7,930,951	73.6%	7,869,049	76.9%
広域整備・調査	2,582,413	24.0	2,050,566	20.0
施工管理	258,551	2.4	319,686	3.1
合計	10,771,916	100.0	10,239,302	100.0

２.受注状況

(1) 受注高

（単位：千円）

期別 / 部門	前事業年度 (自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日)		当事業年度 (自　平成19年７月１日 至　平成20年６月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
道路・橋梁	8,112,787	78.0%	7,947,698	73.7%
広域整備・調査	2,062,620	19.8	2,372,806	22.0
施工管理	231,051	2.2	467,755	4.3
合計	10,406,458	100.0	10,788,260	100.0

(2) 受注残高

（単位：千円）

期別 / 部門	前事業年度 (平成19年６月30日)		当事業年度 (平成20年６月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
道路・橋梁	3,200,471	78.5%	3,024,528	68.9%
広域整備・調査	680,842	16.7	1,009,655	23.0
施工管理	197,089	4.8	353,275	8.1
合計	4,078,403	100.0	4,387,459	100.0

３.販売実績

（単位：千円）

期別 / 部門	前事業年度 (自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日)		当事業年度 (自　平成19年７月１日 至　平成20年６月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
道路・橋梁	7,843,689	72.8%	8,123,641	77.5%
広域整備・調査	2,674,923	24.8	2,043,993	19.5
施工管理	254,499	2.4	311,569	3.0
合計	10,773,112	100.0	10,479,204	100.0

６．役員の異動

（１）代表者の異動

該当事項はありません。

（２）その他の役員の異動（平成 20 年 9 月 26 日付予定）

①新任監査役候補

氏　　名	新　役　職　名	現　役　職　名
阿久津政俊	監査役（非常勤）	富士前鋼業（株）常務取締役

※阿久津政俊氏は、会社法第 2 条第 16 号に規定する社外監査役の候補者であります。

②昇任取締役候補

氏　　名	新　役　職　名	現　役　職　名
川神雅秀	専務取締役　技術統括担当 兼 事業戦略（西日本地域）担当 兼　執行役員技術統括部長	常務取締役　技術統括担当 兼 事業戦略（西日本地域）担当 兼　執行役員技術統括部長
加藤　武	常務取締役　市場戦略担当 兼　執行役員事業推進統括部長	取締役　市場戦略担当 兼　執行役員事業推進統括部長

③退任予定監査役

氏　　名	現　役　職　名	退任後の就任予定
藪　　勉	監査役（非常勤）	――――――

※藪　勉氏は、会社法第 2 条第 16 号に規定する社外監査役であります。

④新任予定執行役員

氏　　名	新　役　職　名	現　役　職　名
田畠謙一	執行役員中部支社長	中部支社長
古味敏行	執行役員大阪支社副支社長	大阪支社副支社長

⑤昇任予定執行役員

氏　　名	新　役　職　名	現　役　職　名
川原千尋	常務執行役員大阪支社長 兼 中国支店長	執行役員大阪支社長 兼 中国支店長

⑥退任予定執行役員

氏　　名	現　役　職　名	退任後の就任予定
山内　修	執行役員河川砂防技術担当	顧問